

補正予算**[人件費関係]**

- ・ 人事院勧告に基づく給料、勤勉手当などの増額分のほか令和4年度の人事異動に対応する人件費の整理や退職手当を含む人件費等を計上する。

一般会計（補正9号）

補正額	8,977万6千円	補正後予算額	569億6,619万7千円
-----	-----------	--------	---------------

特別会計**国民健康保険事業（補正3号）**

補正額	902万5千円	補正後予算額	136億3,702万2千円
-----	---------	--------	---------------

介護保険事業（補正2号）

補正額	235万6千円	補正後予算額	106億9,064万9千円
-----	---------	--------	---------------

後期高齢者医療事業（補正2号）

補正額	▲709万6千円	補正後予算額	33億8,884万5千円
-----	----------	--------	--------------

特別会計合計補正額	428万5千円	補正後予算額	291億6,184万7千円
-----------	---------	--------	---------------

※今回補正予算を計上しない特別会計を含む。

企業会計**水道事業（補正4号）**

補正額	▲245万円	補正後予算額	44億9,861万円
-----	--------	--------	------------

下水道事業（補正3号）

補正額	766万4千円	補正後予算額	97億7,229万8千円
-----	---------	--------	--------------

企業会計合計補正額	521万4千円	補正後予算額	142億7,090万8千円
-----------	---------	--------	---------------

[事業関係]

一般会計（補正10号）

- ・公共施設の光熱費・燃料費について、ウクライナ情勢等の影響により、全国的に単価が上昇していることから、今後の見込みを踏まえ、必要な費用を増額するほか、野田まちづくり協議会の事務所を大山田西小学校内に設置するための費用、新型コロナウイルスワクチンの接種体制を継続するための費用、前年度に受け入れた国庫補助金等の返還金などを計上する。

補正額	13億8,222万1千円	補正後予算額	583億4,841万8千円
-----	--------------	--------	---------------

特別会計

- ・前年度に受入れた国庫負担金などの返還金などを計上する。

国民健康保険事業（補正4号）

補正額	5,097万7千円	補正後予算額	136億8,799万9千円
-----	-----------	--------	---------------

介護保険事業（補正3号）

補正額	6,917万4千円	補正後予算額	107億5,982万3千円
-----	-----------	--------	---------------

特別会計合計補正額	1億2,015万1千円	補正後予算額	292億8,199万8千円
-----------	-------------	--------	---------------

※今回補正予算を計上しない特別会計を含む。

企業会計

- ・電気料金の高騰に伴い、動力費を増額するほか、重要な基幹管路である蓮花寺水道管路の更新に必要となる用地取得費を計上する。

水道事業（補正5号）

補正額	1億1,842万円	補正後予算額	46億1,703万円
-----	-----------	--------	------------

下水道事業（補正4号）

補正額	1,350万円	補正後予算額	97億8,579万8千円
-----	---------	--------	--------------

企業会計合計補正額	1億3,192万円	補正後予算額	144億282万8千円
-----------	-----------	--------	-------------

補正予算の主な事業

1 中央集権型から全員参加型の市政に

1 地域コミュニティ推進事業費（地域コミュニティ課） 164万7千円

- ・令和5年4月から野田まちづくり協議会が大山田西小学校内のPTA室を事務所として使用するため、必要な改修経費を計上する。

2 命を守ることが最優先

1 共同生活援助給付費（障害福祉課） 8,795万9千円

- ・障害者が共同生活を営む住居（グループホーム）において、食事や入浴などの日常生活上の支援を受ける障害福祉サービスの利用者が増加していることから増額する。

2 老人福祉施設措置費（介護高齢課） 1,055万円

- ・養護老人ホームの入居者が増加したため、措置に係る費用を増額する。

3 児童通所支援給付事業費（子ども総合センター） 7,093万6千円

- ・障害児発達支援サービスの利用増加による審査手数料及び扶助費負担分について増額する。

4 新型コロナウイルスワクチン接種事業費（コロナワクチン接種課） 2億7,525万9千円

- ・新型コロナウイルスワクチンの接種期間延長と対象者拡大に伴い、医療機関での接種回数が多くなるため、接種費用の負担金を増額する。

5 消防庁舎等再編整備アドバイザー業務実施事業費（消防本部総務課） 396万円

- ・消防庁舎等再編整備事業における立体駐車場の整備について、優先交渉権者の変更により、事業契約書作成に係る費用を追加計上する。

6 農林水産業施設災害復旧費 農業用施設（農林水産課） 4,460万円

- ・令和4年9月に発生した集中豪雨により被災した嘉例川地区を中心とする農業用施設を復旧するために必要な費用を計上する。

7 農林水産業施設災害復旧費 農地（農林水産課） 1,570万円

- ・令和4年9月に発生した集中豪雨により被災した嘉例川地区を中心とする農地を復旧するために必要な費用を計上する。

3 こどもを3人育てられるまち

1 私立保育園運営費補助金（子ども未来課） 1,017万6千円

- ・原油価格をはじめとする物価高騰による電気料金等の高騰において、保育園等の運営に対する影響を軽減するため、私立保育園等に対して電気料金の光熱費補助を行う。

2 待機児童対策事業費補助金（子ども未来課） 2,200万円

- ・加配の必要のある障害児が入所等で増加したため、加配保育士の人件費補助分を増額する。

3 施設整備費（子ども未来課） 83万6千円

- ・長島中部保育所の空調機改修に係る工事設計業務委託料を計上する。

4 空調設備整備事業費（教育総務課） 590万9千円

- ・桑部小及び大山田南小について、学級数の増加に伴い、空調設備の設置費用を計上する。

5 多度学校給食センターボイラー更新事業費（教育総務課） 1,405万2千円

- ・多度学校給食センターのボイラーを更新するために必要な費用を計上する。

4 桑名をまちごと「ブランド」に

1 肥料価格高騰対策支援事業費（農林水産課） 1,051万3千円

- ・肥料価格の急激な高騰により経営が圧迫されている市内の農業者又は農業法人に対し、肥料価格上昇分の70%を補填する国の支援措置に合わせて、農家負担分の1/2（肥料価格上昇分の15%）を市が上乗せして支援する。

2 土地改良施設維持管理適正化事業費（農林水産課） 2,900万円

- ・排水機施設の維持工事に係る費用を計上する。

城南排水機場 排水機施設維持工事 2,000万円

野代排水機場 排水機施設維持工事 900万円

3 湛水防除事業費（農林水産課） 1,500万円

- ・排水機場の遊水池に堆積した土砂を排土する事業について、県営事業として事業実施のため、これに係る費用を計上する。

県営事業負担金 1億円×15%=1,500万円

事業対象：福永・七取・野代・大鳥居・大島・松蔭東の排水機場

4 社会体育施設管理運営費（生涯学習・スポーツ課） 1,789 万円

- ・総合運動公園付近への落雷による施設内高圧ケーブルの破損、クラブハウス受水槽の破裂等に伴う修繕費用及び公衆街路灯電気料金の値上げに伴う必要経費を計上する。

高圧ケーブル修繕費 165 万円

受水槽修繕費 1,623 万円

電気使用料 1 万円

5 総合運動公園第四工区整備事業費（生涯学習・スポーツ課） 1,100 万円

- ・桑名市総合運動公園第四工区はプールを先行して建設する方向で進めている。公民連携導入可能性調査を基に民間事業者からの提案を取り入れたプールをプロポーザルで建設するにあたり、必要となる資料作成やリーガルチェックに係る費用を計上する。

◎その他

1 国県支出金等返還金（一般会計）（福祉総務課 等） 計 4 億 3,646 万円

- ・前年度に交付された負担金・補助金の精算に伴い、国県支出金等返還金の費用を計上する。

2 光熱費・燃料費関連経費（一般会計）（総務課 等） 計 2 億 6,647 万 2 千円

- ・ウクライナ情勢等の影響により、全国的に光熱費や燃料費の単価が上昇していることから、今後の見込みを踏まえ、本年度必要な経費を増額する。

光熱費 2 億 6,402 万 6 千円

燃料費 244 万 6 千円

条例の制定等（抜粋）

1 桑名市職員の定年等に関する条例の一部改正について（人事課）

- ・地方公務員の定年を引き上げるため、地方公務員法が改正されたことに伴い、所要の改正を行う。

2 桑名市職員退職手当支給条例の一部改正について（人事課）

- ・地方公務員の定年を引き上げるため、地方公務員法が改正されたこと等に伴い、所要の改正を行う。